

各 位

会 社 名 日 本 アジアグループ株 式 会 社 代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生 (コード番号 3751 東証第一部) 問合せ先 取 締 役 渕田 隆 記 TEL (03)4476-8000(代表)

2020年3月期 上半期 決算説明資料に関するお知らせ

当社はこのたび、「2020年3月期上半期決算説明資料」を公開いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

(別紙)

開示資料

『2020年3月期上半期決算説明資料』

以上



2020年3月期 上半期 決算説明資料

2019年11月21日

日本アジアグループ株式会社

証券コード3751



2020年3月期 上半期 決算概要

20/3期 第2Q連結決算 要旨





Point 空間情報事業 (除くザクティ) と太陽光発電売電事業は引き続き 堅調で、減収ながら営業損失は大幅に改善

ザクティは大幅減収、経営改革断行中

Point2 グリーン・エネルギー事業拡大に向け 不動産を売却、収益を特別利益に計上、当期純利益は黒字化

		(百万	5円)	19/3期2Q	売上比(%)	20/3期2Q	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売	上		高	47,079	100.0	44,398	100.0	△2,680	△5.7
営	業	利	益	△1,253	△2.7	△165	△0.4	1,088	_
経	常	利	益	△2,162	△4.6	△1,148	△2.6	1,014	_
1	社株主に 期 純		する 益	△2,717	△5.8	2,013	4.5	4,730	_

20/3期 第2 Q連結決算 要旨



売上高

- 主力の国際航業は生産が順調、JAG国際エナジーは太陽光発電開発が進み増収
- ザクティはデジカメ市場の環境厳しく大幅減収(△56億円)だが、ドラレコ受注急増で下期貢献へ

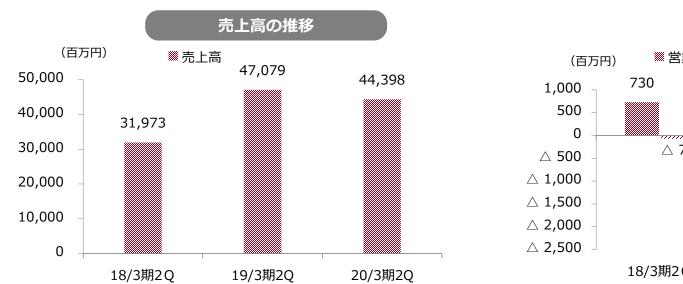
営業利益

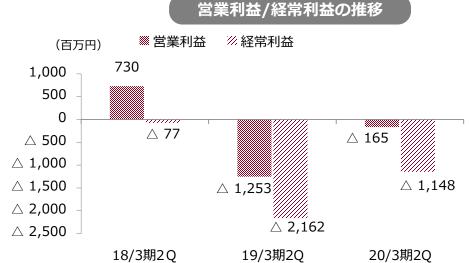
- ザクティ営業損失15億円(前年並み)を他事業がカバーし、2 Q段階で損失はほぼ解消
- グリーン・エネルギー事業は、通期計画(29億円)に対し達成率86%

特別利益

● 再生可能エネルギー事業の拡大・普及に向けたグループ内資産を整理し、JAG国際エナジーが保有する固定資産を売却 ⇒ 特別利益43億円計上

注1) 空間情報事業では、国際航業は3月納期の案件が多く、ザクティは開発売上が期末に集中するため、 費用が先行し、トータルの利益は第4四半期に集中する傾向にあります。





20/3期 第2Q セグメント別要旨



空間情報事業

- 国際航業は増収・大幅増益を達成、受注は防災関連が好調、生産は豊富な受注残を背景に順調に推移
- ザクティは、大幅減収と厳しい状況続くが、経営改革継続し損失拡大阻止、ドラレコ受注急増は下期貢献

グリーン・エネルギー事業

● 継続した開発による太陽光発電施設増加、ならびに安定した発電量が寄与し増収・増益を達成

森林活性化事業

● 森林活性化事業は、KHC減収・微増益、坂詰製材所は事業規模拡大中、JAGフォレストは育成過程

その他

● 海外展開における先行費用発生(営業損失△31百万円)

注)今期より(株)KHCをG・エネルギー事業から森林活性化事業に移行したことにより、前期(19/3期2Q)実績も調整しております。

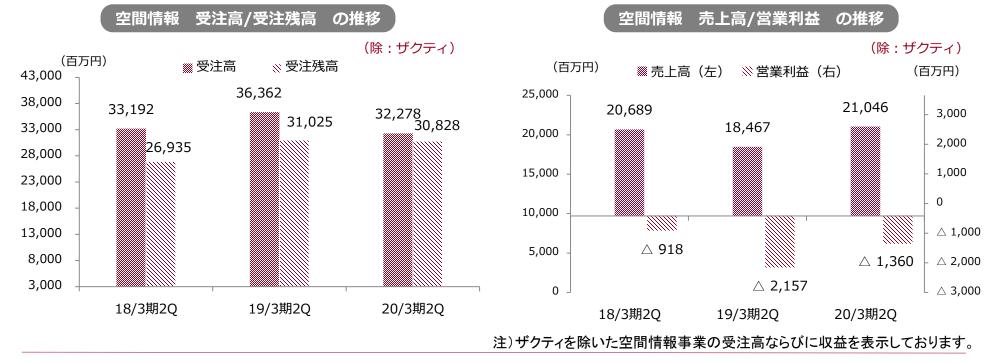
セグメント	、(百万	円)	19/3期2Q	20/3期2Q	増減額	増減率(%)
売 上	高		47,079	44,398	△2,680	△5.7
営業	利益		△1,253	△165	1,088	_
空間情報事業	売 上	高	32,294	29,207	△3,086	△9.6
全间 间拟争未	営 業 利	益	△3,631	△2,867	764	_
グリーン・	売 上	高	7,704	8,500	795	10.3
エネルギー事業	営 業 利	益	2,165	2,507	341	15.8
森林活性化事業	売 上	高	7,038	6,674	△363	△5.2
林外泊1110尹未	営 業 利	益	237	226	△11	△4.7
ス の他	売 上	高	41	15	△26	△63.1
そ の他	営 業 利	益	△25	△31	△6	_

空間情報事業 決算要旨1



空間情報事業

- 受注高は、前期比では大型案件の反動減があり減少、「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」の執行もあり、航空レーザ測量、三次元データ取得、防災・災害対応(地すべり、砂防等)など幅広い分野で順調
- 受注残高は、前期からの繰越し残が豊富にあり過去最高水準を維持
- 国際航業を中心とした空間情報事業の業績は、豊富な受注残を背景に生産が計画を上回るペースで推移し増収
 - ・増益を達成



空間情報事業 決算要旨 2



イメージソリューション事業

決 算

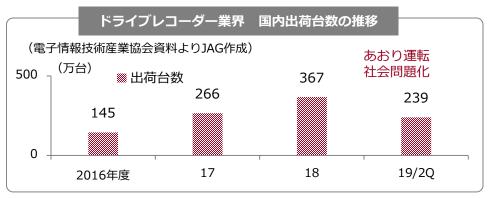
- デジカメ市場の環境厳しく主力OEM事業は完成品売上高が減少、前期比では大幅減収(△41.0%)
- 期初計画比では、経営改革、全社的なコスト削減等の効果もあり、売上高、営業利益ともに計画線
- ドライブレコーダーの需要爆発により、生産能力を倍増(ライン増強)し緊急増産対応中!下期貢献へ

ドライブレコーダー 大増産体制



- ◆ 全方位型360°撮影可能な最高級ドライブレコーダーをOEM供給
- ◆ 2Qより需要は大幅に増加、下期より増産効果、利益貢献へ





国内自動車保有台数(除く二輪車)=7,793万台(18/3末:自動車検査登録情報協会)

売上高/営業利益 前期比較 (百万円) 13,826 15,000 ■ 売上高 ※ 営業利益 ■ 純利益 8,204 8,162 10,000 5,000 0 △ 1,509 1,331 △ 1,536 △ 1,477_{△ 1,509} △ 1,570 △ 5,000 19/3期2Q 期初計画 20/3期2Q

グリーン・エネルギー事業 決算要旨



売電事業

- 太陽光発電所開発は 全国87箇所、合計稼動出力203MW を超える規模に成長
- 今期、茨城上郷SW(1.4MW)、山口SW(2.6MW)、群馬甘楽SW(2.3MW)、豊頃SW(1.6MW)が竣工
- 台風19号による運転中・建設中施設等への影響を精査しましたが、現時点(10/末)での業績への影響は軽微









売電事業 売上高、営業利益の推移



森林活性化事業 決算要旨



《坂詰製材所 売上高の推移》

889

(百万円)

森林活性化事業

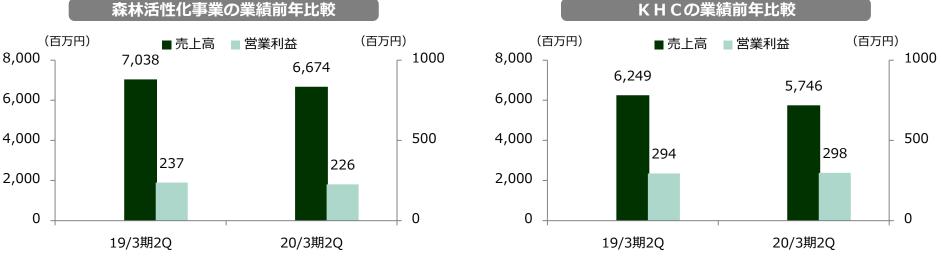
- (株) KHCは受注環境がやや厳しいものの、原価率改善、販管費削減により前年並みの利益を確保
- 坂詰製材所(新潟)は、前期後半にプレカット複合機、製材機を新規導入し加工能力が拡大

注) 今期より(株) KHCが森林活性化事業に移行しており、18/3期2Q実績も同様に調整しております。



削減により前年並みの利益を確保 748 新規導入し加工能力が拡大 19/3期2Q 20/3期2Q

- JAGフォレストは、林業木材事業に加え、森林不動産サイト「森林.net」をスタート
- 8月1日 (株)木村産業を連結子会社化(岩手)により川中(製材・木材加工)事業を強化

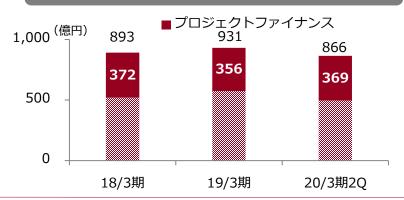


B/S 主な増減要因分析

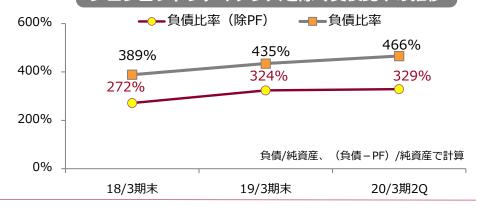


(百万円)	19/3期	20/3期2Q	増 減	主なコメント
流動資産	74,199	65,857	△8,341	
現・預金	26,071	27,516	1,444	
受取手形・売掛金	33,752	22,450	△11,301	期末は高水準だが、回収進む
固定資産	96,034	85,162	△10,872	
有形固定資産	74,118	65,131	△8,987	不動産売却
無形固定資産	4,126	4,294	168	
投資その他	17,790	15,736	△2,053	投資有価評価減
資産合計	172,344	152,595	△19,749	
流動負債	53,211	38,623	△14,587	短期借入金返済、未払い金決済
固定負債	86,936	87,039	103	プロジェクトファイナンス増
(有利子負債)	93,192	86,658	△6,534	内プロジェクトファイナンス369億円(前期末356億円)
純資産	32,196	26,931	△5,264	利益剰余金減、投資有価評価減
負債・純資産合計	172,344	152,595	△19,749	





プロジェクトファイナンスを除く負債比率の推移



トピック1 国際航業 トピック案件



流域土砂動態調査

2019年11月末までに、約400カ所の渓流内の粒径調査を完了する計画

□ 社内横断的体制(砂防、水・衛生、空間情報、環境、海洋調査等)により、 現地合同調査会実施



合同調査会の様子

医療的ケア児等 医療情報共有基盤構築

医療的ケア児等の診察記録や投薬情報等、患者情報をかかりつけ医以外の医師と情報共有するサービス

□ 患者本人の医療情報を院外で関係者が共有可能なシステム

令和元年 台風豪雨災害

堤防決壊!広域浸水被害に対し、災害対策本部を設置

- □ 砂防緊急点検、砂防災害関連緊急事業対応、浸水痕跡調査 等
- □ 共同斜め写真撮影、自主撮影(斜め、垂直)、ドローン撮影・計測、SAR解析







厚生労働省:「医療的ケア児の支援に向けた主な取組」より引用

トピック2 Xacti 自社製品新発売



驚くほどブレない!業務用ウェアラブルカメラ



独自開発の強力画揺れ補正機能(エクスタビライザ)搭載で、安定したモニタリング環境を提供

XActi ウェアラブルカメラ CX-WE100

タブレット/スマートフォン(Android)、
PCと接続しリアルタイム映像出力が可能

装着型の防水・防塵小型軽量力メラ

- □ 強力な画像揺れ補正機能を搭載し、揺れを抑えた映像出力
- □ セキュリティカメラ用イメージセンサを搭載し、暗所視認性を向上
- □ アタッチメントにより自分の目線に合わせて撮影可能





スル メット 温、検査、 点検作業等



建設現場作 業等、遠隔 指示、確認 等にも

360°全方位 ドライブレコーダー





- □ 360°全方位対応の高級機種を生産しOEM供給
- □ 煽り運転の報道により、上期後半から需要が急増
- □ 現在、生産ラインを増やし急増する受注にフル生産で対応中



トピック3 徳島県三好市



徳島県三好市と、 森林資源の活用等に関する協定を締結

「地域産業の活性化と地域経済の発展に関する協定」について合意



















自治体との連携による「地域循環共生圏づくり」 を推奨する今回の調印は、SDGs達成へ貢献する グル ープのミッションに基づいています。

徳島県三好市に社有林を有する日本アジアグループが、 三好市およびその周辺市町村における地域産業の活性化ならびに地域経済の発展を目指す



向かって左より

日本アジアグループ代表取締役会長兼社長:山下哲生

徳島県三好市 市長:黒川征一

- 地域林業と木材関連産業の成長産業化
- 持続可能な地域・まちづくりを創造する観光開発
- 森林資源を活用した「災害」に強いまちづくり
- ◆ 木質バイオマスや水力等の再生可能エネルギー資源の活用



トピック4 気仙沼グリーンエナジー(株)設立

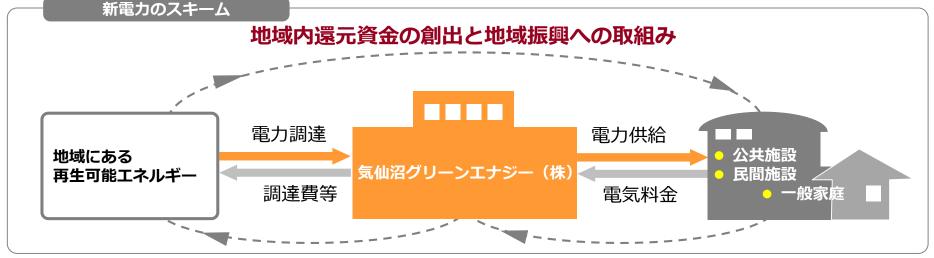


宮城県気仙沼市内の公共施設へ電力供給開始(2019/10月)

JAG国際エナジー(株)は、国際航業(株)、宮城県気仙沼市、出光興産(株)、(財)気仙沼しんきん復興支援基金と共同で「気仙沼グリーンエナジー」を設立し、気仙沼市内公共施設へ電力供給を開始





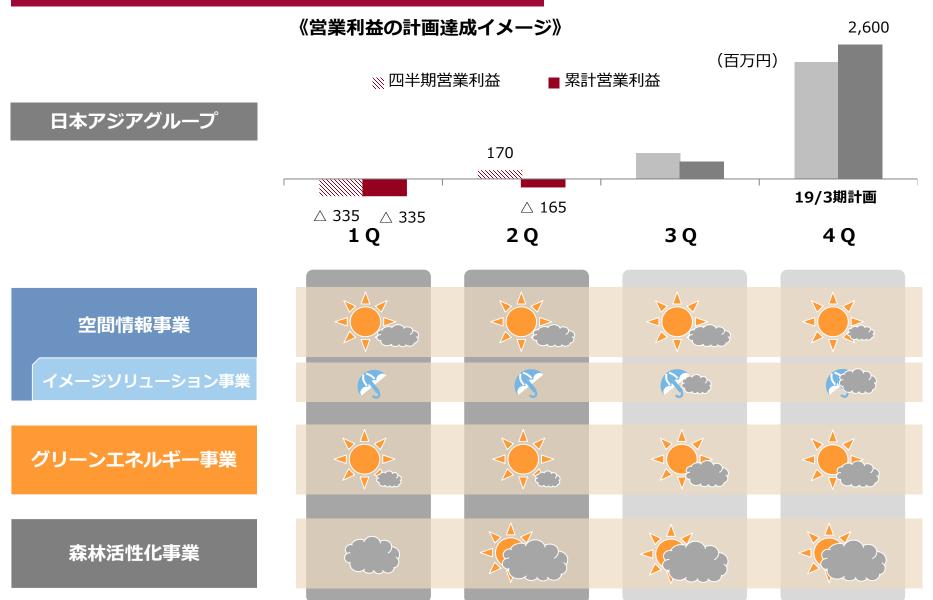




2020年3月期 通期計画/事業戦略

20/3期 通期事業環境予測





20/3期 通期事業計画



セグメント	(百万	河)	19/3期	売上比(%)	20/3期計画	売上比(%)	前年比(%)	
売 上	-	高		102,025	100.0	109,000	100.0	6.8
営 業	利	益		1,733	1.7	2,600	2.4	50.0
空間情報事業	売	上	高	72,322	70.9	74,000	67.9	2.3
全间	営	業利	益	△1,865	△2.6	△1,100	△1.0	_
グリーン・	売	上	高	28,070	27.5	16,270	14.9	△42.0
エネルギー事業	営	業利	益	3,701	13.2	2,900	2.7	△21.6
森林活性化事業	売	上	高			18,700	17.2	_
林外心江心争未	営	業利	益			910	0.8	_
その他	売	上	高	1,632	1.6	30	0.0	△98.2
ての個	営	業利	益	△102	△6.3	△110	△0.1	_
経常利益				△193	△0.2	300	0.3	_
親会社に帰属する	屯利益		△2,491	△2.4	280	0.3	_	
EPS(一株当り	(円))		_		10.4			

注1) 19/3期のセグメントは、その他(森林活性化事業)として記載しております。

注2) (株)KHCは、19/3期はグリーン・エネルギー事業、20/3期からは森林活性化事業にセグメント移動しております。

国際航業 「緊急対策予算」への対応



「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」

人命を守る (事業規模3.5兆円)

1. 防災のための重要インフラ等の機能維持

電力・上水道など (事業規模3.5兆円)

2. 国民経済・生活を支える重要インフラの機能維持

(2018/12月閣議決定:内閣官房資料より抜粋)

プロジェクト新設

1. 国土強靭化事業対応プロジェクト

□ 道路、河川、砂防 各分野の計測・解析情報を有効活用、 AI適用を検討

台風19号災害 干曲川 © British State



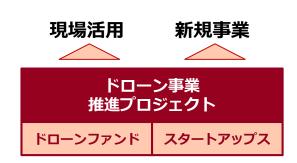
2. ドローン事業推進プロジェクト

現場 活用

- □ 先端技術・事業開発部によりドローン事業をプロジェクト化
- □ 社内のドローン関連事業の情報を統一化し全国体制構築
- □ 自治体や企業に最適な要件定義、ソリューション提供を目指す

新規 事業

- □ 来るドローン前提社会へ向けて、参入領域を2020年前半までに確定させる
- □ JAGグループー体となり、ドローンファンド、ドローン・ロボティクス関連のスタートアップと連携し、新規事業の開発を行う



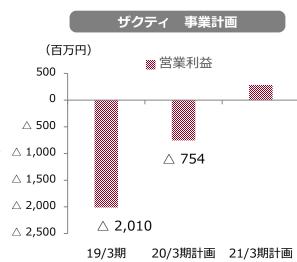
ザクティの経営改革推進



新分野開拓を急ぎ収益力回復を目指す!

新分野 開拓

- 全社的なコストカット、取引条件改善に取組み、収益力回復を目指す
- ▶ ドライブレコーダーは当面フル生産状態継続
- 自社製品カメラ(業務用ウェアラブルカメラ、ストリーミングカメラ 等)の販路拡大
- ロボット向け全方位人体距離検出カメラ(ロボレコ)、作業映像記録 カメラ(バグレコ)等、産業用カメラ市場にも注力



売上高 **▲**



産業用/ロボット/マシンビジョンカメラ





ウェアラブル等自社製品カメラ

200億円



ドラレコ等セキュリティカメラ(OEM)

ミラーレス等デジタルカメラ(OEM)

2019

2020

2021

グリーン・エネルギー事業の戦略



再生可能エネルギーに特化した電源開発を日本全国で展開

JAG国際エナジー

エネルギー関連事業

- 太陽光発電
- 風力発電

0

16/3

バイオマス発電

17/3

- 小水力発電
- 地熱発電

- 太陽光発電所の運営管理 太陽光発電所建設事業
- アセット/ファンドマネジメント

の推移

19/3

20/3予定

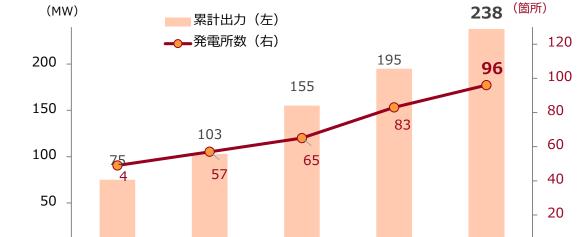
- 地域創生関連事業
- 地域エネルギー事業
- 電力小売り事業
- 省エネソリューション事業

今後の再生可能エネルギー開発計画

工事中と確保案件
再工ネ(MW)
太陽光(55.8)
風力(6.9)
バイオマス(75.0)
小水力(1.0)

(19/11月現在)

太陽光着工・	工事中案件			
SW	MW			
多治見	16.3			
野堀	2.7			
菰野1.2.3	4.6			
福岡	1.6			
更別	1.4			
安心院	2.4			
岩沼	2.8			
根室2	3.0			
吉見1.2.3	2.3			
伊予	1.0			
合 計	38.1			



再工ネ累計稼動出力/施設件数

注1) 開発計画(予定) は様々な事情により竣工時期が前後する場合があります。

注2) 開発案件に加え、既存稼動施設(セカンダリ案件)の買取も検討しています。

18/3

ポストFITへの対応として ⇒ 地域PPS事業を拡大

森林活性化に向けた取組み



林業の成長産業化

森林経営管理法の成立

「川上」~「川下」各段階で"林業人材の確保、技術革新をベースに「スマート林業」のモデルを構築し森林業として成長産業化する

森林業/木材事業



森林不動産事業



- 地域の林業事業体との連携を通じた林業生産事業
- 非生産林の生産林への転換など森林価値の向上
- レーザ計測技術を活用した情報化林業
- 林業生産性の向上と次世代型林業の構築
- 森林認証やJ-クレジット等、森林が有する新たな価値の顕在化
- 森林売買取引を通じた森林不動産取引市場の形成、流動化、活性化
- 空間情報技術の活用と森林が有する潜在的価値の可視化 による適正な価格形成

川上 ⇒ 川中

川中 ⇒ 川下

空間情報、センシングを活用した生産・供給の自動化、効率化、増産

川上と川下をつなぐ製材加工等、 地域木材関連産業の再生、活性化

木材製品等の需要/市場の拡大



2020年4月~について

「経営戦略1.0」への振り返り



FY2016に策定した「経営計画1.0」;

FY2016~FY2020を「成長DNA醸成ステージ」と位置づけ、事業の組換え・ 資源の再配分等を通じて、持続的成長を希求し続ける企業グループに変貌させる

く経営方針>

- *成長領域への事業の組換え、リソースの再配分、M&A/アライアンスも視野に
- *安定基盤となる「ストック(資産)」と、核となる「技術」への投資
- *グループの価値観の徹底と事業PDCAサイクルに全社員を巻き込む

<事業戦略>

- *「空間情報、気候変動対策、まちづくり」の三領域にて競争優位を確立する
- *技術・ビジネスモデルを革新し、新たな価値創造を行う
- *M&A・アライアンスを通じて、新たな顧客/市場開拓、商品・サービスの提供 を拡大する

<経営指標 目標>

連結売上高 1,400~16,00億円

連結営業利益 営業利益率 8%

資本収益性 連結ROE 12%

2019/3期の決算後、24ヶ月を残し「経営計画1.0」をリビューし、FY2020を初年度とする新たな中期3ヶ年戦略を策定する作業に入っている

く理由・背景>

- ①技術変革/イノベーションの加速化
- ②自然災害の多発と激甚化
- ③SDGs等、企業を取り巻く社会通念の変化の加速化
- ④ Xactiを取り巻く事業環境の悪化等への早急な対応が必要となった為

「経営戦略2.0」の方向性



◎揺るぎないこと

- *日本アジアグループは、「Green Communities創造会社」
- *空間情報事業、グリーン・エネルギー事業、森林活性化事業、を事業セグメントとする
- *SDGs対応(「気候変動対策」を集約した)を更に強化

◎より強化しなければいけないこと

- * 売上拡大→収益力強化の経営、技術革新/イノベーションによる顧客価値創造
 - ・先端技術(AI/IoT/自動化等)の活用
 - ・M&Aよりオープンイノベーションを追求し既存事業を進化させるとともに、新たなニーズへの 高付加価値サービスを創造、提供する
 - ・全社員が創意工夫し顧客価値を創造する集団に変容させる諸策の実行
- * 大きな持株会社➡小さな持株会社=子社/事業部での戦闘能力強化
 - ・国際航業 ; 測量会社→"はかる"を超えるテクノロジー・カンパニーに
 - ・JAG国際エナジー→Post FITに向けた地域電力+電源の多様化と海外市場へ
 - ・On-Balance資金調達➡Off-Balanceのファンド等を活用した外部資金調達
- * 安心・安全なまちづくり、防災・減災、環境保全等の事業強化
 - ・社会資本老朽化の対応、激甚災害の防災、減災対策へのサービス提供
 - ・公民連携分野の拡大に伴い、民営化分野、PPP・PFI案件の拡大
- * アジア**→**アジア + アフリカ

年度末に向けて、2021/3期を初年度とした新たな中期三ヶ年計画(~2023/3期)を策定中



Save the Earth, Make Communities Green

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先: 日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL: 03-4476-8007

FAX: 03-3217-1810

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL : https://www.japanasiagroup.jp/